

金利上昇の影響、 企業の51.8%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

長野県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/02/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」と回答した長野県企業が前回調査(2024年4月調査)から8.7pt上昇し、51.8%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が25.7%で7.5pt低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。
借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※帝国データバンク長野支店は、長野県企業534社(全国2万4,274社)を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:長野県企業534社、有効回答企業数は257社(回答率48.1%)

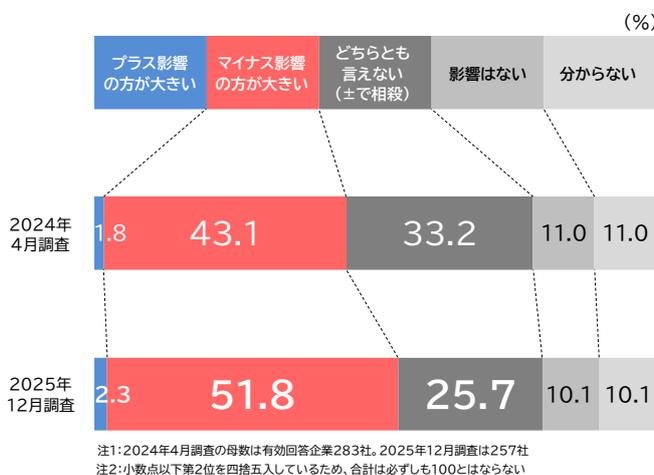
金利上昇、「マイナス影響の方が大きい」が 51.8%、全国上回る

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月9日現在で2.75%となり、1年間で0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した長野県企業が51.8%となり、前回調査(2024年4月調査)から8.7pt上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」とした企業が7.5pt低下し、25.7%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

長野県を全国と比べると、「マイナス影響の方が大きい」企業(全国44.3%)は7.5pt高い一方、「プラス影響の方が大きい」企業(同2.8%)は0.5pt、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」企業(同26.9%)は1.2pt、「影響はない」企業(同13.5%)は3.4pt、「分からない」企業(同12.4%)は2.3ptそれぞれ低かった。また、都道府県別にみると、「マイナス影響の方が大きい」企業の割合は9番目に高く、長野県の企業の厳しい状況がうかがえた。

企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

	2024年4月調査 (%)	2025年12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	43.1	51.8	+8.7
農・林・水産	66.7	33.3	△33.4
金融	50.0	40.0	△10.0
建設	46.2	42.4	△3.8
不動産	40.0	50.0	+10.0
製造	39.6	55.2	+15.6
卸売	45.1	52.4	+7.3
小売	41.7	52.2	+10.5
運輸・倉庫	44.4	77.8	+33.4
サービス	43.2	52.9	+9.7

「マイナス影響の方が大きい」と回答した長野県企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が前回比33.4pt増の77.8%でトップとなった。リース料など車両導入負担の増加が懸念される。次いで、『製造』(55.2%、同15.6pt増)、『サービス』(52.9%、同9.7pt増)が続いた。全9業界中6業界で前回調査から上昇し、『運輸・倉庫』は最も大きい上昇幅だった。企業からは、「多額の借入金があるので、金利上昇により業績には悪影響がある」(施設野菜作農業)や「企業の持続化に必要な運転資金や、製造販売に必要な設備投資、さらには物価上昇を上回る賃金上昇など、必要なキャッシュが低利率で借入できなくなっていくことは、一段と地方都市の中小企業にとって厳しい状況になる」(印刷)など、自社の利益が圧迫され、財務状況の悪化を懸念する声が多く聞かれた。一方で、「金利が上昇した場合、為替市

場が円高に推移して落ち着いてくれれば輸入品が値下がりし需要も多少良くなるかも」(野菜作農業)など金利負担の増加よりも、過度な円安の是正を期待する声も多く寄せられた。

まとめ

本調査の結果、長野県企業は金利上昇の影響について2024年4月と比較し、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」企業と「影響はない」企業、「分からない」企業の割合が低下し、「マイナス影響の方が大きい」企業と「プラス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。特に「マイナス影響の方が大きい」企業の増加率の高さは顕著で、ダメージの深刻さが目立つ。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借り入れ方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

<参考> 企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
金利上昇に対して ポジティブな意見	<ul style="list-style-type: none"> ・金利が上昇した場合、為替市場が円高に推移して落ち着いてくれれば、輸入品が値下がりし需要も多少良くなるかも 	野菜作農業
金利上昇に対して ネガティブな意見	<ul style="list-style-type: none"> ・多額の借入金があるので、金利上昇により業績には悪影響がある 	施設野菜作農業
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の持続化に必要な運転資金や、製造販売に必要な設備投資、さらには物価上昇を上回る賃金上昇など、必要なキャッシュが低利率で借入できなくなっていくことは、地方都市の中小企業にとっていちだんと厳しい状況になる 	印刷
	<ul style="list-style-type: none"> ・ローン、民間資金調達のコライアントより、自己資金のコライアントが増え、値引き交渉が厳しくなっている 	木造建築工事
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の中小企業には好況感が感じられないため、利上げに納得ができない 	他に分類されないその他の各種商品小売
	<ul style="list-style-type: none"> ・返済の金利が増えるので、今の状況では、返済金利が増えることで、事業を継続できるか微妙。全体的に、経費が上がっているが、集客が減り、単価を今以上に上げるのは困難。金融機関の返済をどこかに1本にして、長期返済をするなどして、一時的にしのげれば良いが、金融機関も対応は厳しい 	旅館
金利上昇への 対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の上昇や借入金利の上昇が懸念される。弊社では、食事のメニューの見直しや販売価格の見直しによる利益確保で対応する予定 	他に分類されないその他の各種商品小売業
	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の借入金返済の条件の見直しを行う 	成人女子・少女服製造